

公益社団法人全日本不動産協会東京都本部城南支部

ロシアによるウクライナ侵攻で揺れる欧州
ー連帯と分断のゆくえと日本への影響ー

2023年7月18日

(株)ニッセイ基礎研究所 常務理事

伊藤さゆり

- I. ロシアによるウクライナ侵攻の衝撃
- II. グローバル化の逆回転と大国・地域間競争
- III. 日本への影響

I. ロシアによるウクライナ侵攻の衝撃

1. そもそもEUとは？ | 不戦を誓い基本的価値を共有する共同体

EUとは何か？

- 不戦への政治的意志を基礎とする共同体
- 1952年7月設立の欧州石炭鉄鋼共同体が原点
- 加盟国は主権の一部を超国家機関に委譲
- 民主主義、法の支配、人権の尊重という基本的価値観を共有

欧州統合の歩み

関税同盟 (1968年7月～)	<ul style="list-style-type: none">● 域内関税ゼロ・通関手続き免除● 域外関税と通商政策は共通
シェンゲン圏 (85年6月～)	<ul style="list-style-type: none">● 域内の国境管理を撤廃● 域外との境界の出入国管理は共通ルールを採用
単一市場 (93年1月～)	<ul style="list-style-type: none">● 財・サービス・資本・ヒトの移動が自由な市場● 4つの自由は不可分
ユーロ圏 (99年1月～)	<ul style="list-style-type: none">● 通貨主権と金融政策の権限を共有● 現在19カ国がユーロを法定通貨として採用

欧州統合への参加国数

52年～	73年～	81年～	86年～	95年～	04年～	07年～	13年～	20年～
6	9	10	12	15	25	27	28	27

2. 冷戦後のロシア・ウクライナと西側 | 破綻した欧州の融和政策

ソ連崩壊後の主な動き

91年12月	ソ連崩壊、ウクライナ独立
94年7月	ロシアG8参加
94年12月	ブタペスト覚書(ウクライナの核兵器放棄と安全保障に関わる米英露合意)
99年3月	NATO拡大(ポーランド、チェコ、ハンガリー)
04年3月	NATO拡大(バルト3国、スロバキア、スロベニア、ブルガリア、ルーマニア)
04年12月	ウクライナ・オレンジ革命(抗議行動で大統領選やり直し、新欧米派勝利)
06年7月	サンクトペテルブルクG8サミット
07年2月	ミュンヘン安保会議でのプーチン大統領NATO拡大批判演説
08年5月	プーチン首相就任
08年4月	NATO首脳会議、ウクライナとジョージアの将来の加盟を宣言
08年8月	ロシア・ジョージア侵攻
12年5月	プーチン大統領再就任
14年2月	ウクライナ・マイダン革命(親ロシア派ヤヌコビッチ大統領辞任、亡命)
14年3月	ロシア・クリミア併合 / G8ロシアの参加資格停止・対ロシア経済制裁発動
22年2月	ロシア・ウクライナ侵攻

(注) NATOには上記のほか、アルバニア、クロアチアが09年4月、モンテネグロが17年6月、北マケドニアが20年3月に加盟

3. 変更を迫られたEUの優先課題 | 広義の安全保障が前面に

ロシアによるウクライナ侵攻後のEUの優先課題の3本柱とその展開

防衛力拡充	【安全保障と防衛の戦略コンパス(22年3月)】 <ul style="list-style-type: none"> ● 5000人規模の即応部隊設立、定期演習の実施など ● インテリジェンス、ハイブリッドな脅威、サイバー防衛政策の強化 ● 防衛費の大幅増加 ● 戦略的パートナー、志を同じくする国々などとの協力関係強化 	
エネルギー安全保障	緊急対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 家計・企業負担軽減策(価格安定化、所得支援) ● 電力価格高騰によるエネルギー企業の利潤への上限設定(超過分を支援の財源化)
		<ul style="list-style-type: none"> ● (不需要期の)備蓄強化*(22年は11月1日までに80%、23年以降は90%以上)
		<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネルギーのための「調整されたガス需要削減措置」(22年7月)→23年3月まで15%削減→1年延長 ● ピーク時の5%の電力削減義務化、全体で10%目標設定(22年9月)
	脱ロシア化石燃料【REPowerEU】(22年5月～)	<ul style="list-style-type: none"> ● 供給元多様化 ● クリーンエネルギー推進 ● 投資拡大(3000億ユーロを確保)
経済安全保障	原材料、半導体、医療、デジタル、食料	

(*)22年7月1日に施行したガス備蓄に関わるEU規則で、2022年11月1日までに自国内のガス貯蔵施設の備蓄上限の8割、2023年11月以降は9割の備蓄が義務化
 (資料)22年3月10～11日EU特別首脳会議合意(ベルサイユ宣言)ほか

4. EUとロシアの関係 | ①相互依存から制裁と対抗措置の応酬へ



①EUの対ロシア制裁のメニュー

スマート制裁	特定政治家、個人、企業の資産凍結、渡航制限等
貿易制裁	ハイテク製品、デュアルユース品目、化学物質、奢侈品など輸出禁止
	最恵国待遇取り消し
	鉄鋼、木材、セメント、海産物、酒類など輸入禁止
金融制裁	中銀との取引制限
	SWIFT排除
	銀行との取引制限、資産凍結など
エネルギー	新規投資禁止
	エネルギー産業向け装置、技術、サービスの供与禁止
	石炭・石油(除くパイプライン原油)の輸入停止
運輸	航空機、同部品等輸出、販売、供給、譲渡禁止。領空通過、離発着禁止
	船舶、無線通信技術の輸出禁止、ロシア船籍の入港禁止(例外あり)
	道路輸送業者の入境禁止(例外あり)
EUの公共調達市場、EUプログラムからの排除	
偽情報への制裁(ロシア・メディアへの規制)	
ロシアにドローンを供与しているイランへの制裁	

②ロシアによる対抗措置

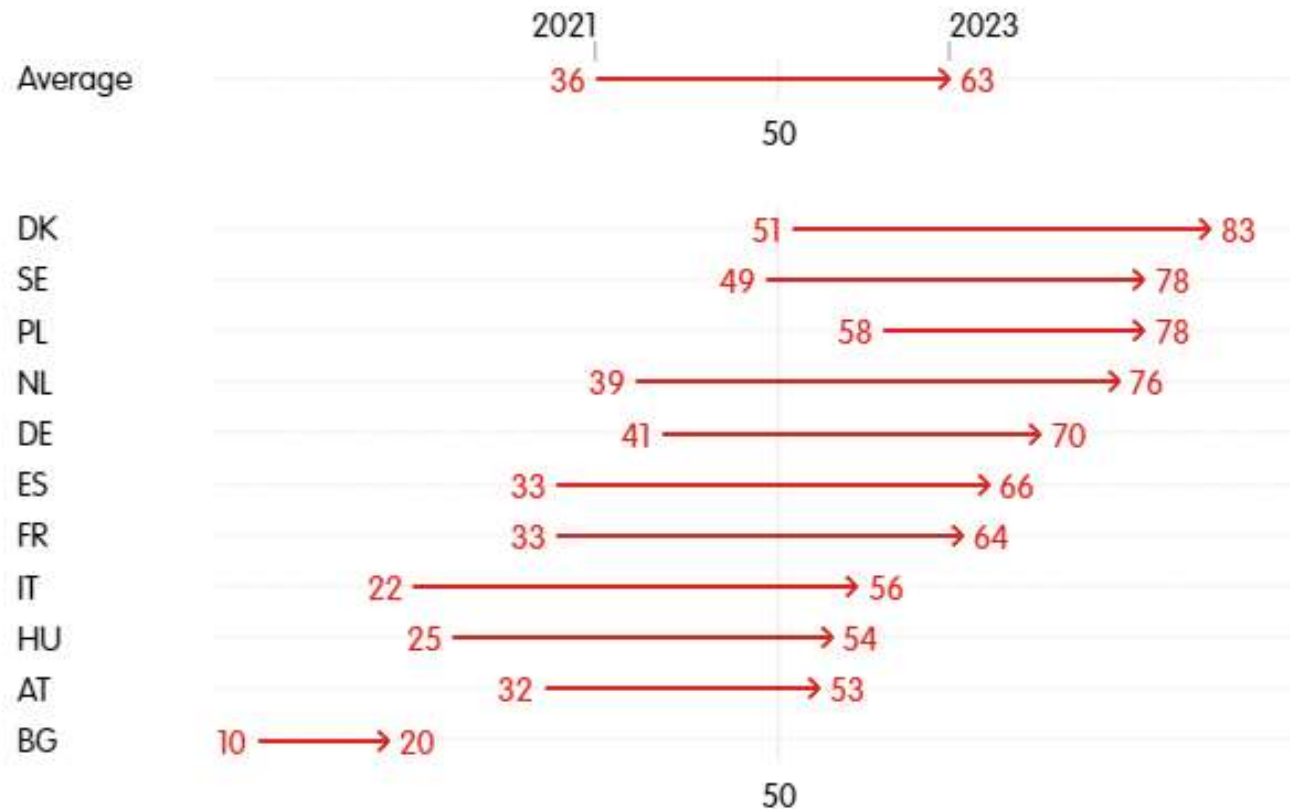
- ガス代金等のルーブル建て支払い義務化
- 重要分野の事業売却等への大統領許可制
- 事業活動停止による雇用生産への影響が懸念される場合の国営銀等の資産接收の許可
- 資源開発関連企業191社の株式の「非友好国」企業などを対象とする譲渡や売買などの禁止
- パイプライン・ガスの供給削減
- ロシア産原油・石油製品に価格制限を設ける買い手への輸出禁止

(*)ロシアの非友好国・地域リスト掲載国
(対ロシア制裁参加国)

欧州(39)	ウクライナ、EU(27カ国)、英国、ノルウェー、スイス、アイスランド、リヒテンシュタイン、モナコ、サンマリノ、モンテネグロ、アルバニア、アンドラ、北マケドニア
米州(2)	米国、カナダ
アジア・太平洋(7)	日本、韓国、台湾、シンガポール、豪州、NZ、ミクロネシア

4. EUとロシアの関係 | ②大きく悪化したロシアに対する国民感情

欧州11カ国世論調査 | ロシアを欧州の「ライバル」ないし「敵」と見なす割合の変化



(注) 設問:「利益と価値を共有する盟友」、「戦略的に協力すべき必要なパートナー」、「わからない」、「競争相手」、「敵」の5つの選択肢のうち、あなたの見解を最も反映しているのはどれか?

DK=デンマーク、PL=ポーランド、SE=スウェーデン、NL=オランダ、DE=ドイツ、ES=スペイン、FR=フランス、AT=オーストリア、HU=ハンガリー、IT=イタリア、BG=ブルガリア

(資料) Puglierin and Zerka 'Keeping America close, Russia down, and China far away: How Europeans navigate a competitive world' ECFR Policy Review, 7 June 2023

5. EUとウクライナの関係 | ①同盟国・同志国とともに手厚く支援

①主要国・地域のウクライナへの支援額

単位:億ユーロ	EUと加盟国		米国	英国	日本
		参考:円換算			
軍事支援	279.6	4.1兆円	428.4	65.8	0.3
金融支援	328.2	4.8兆円	242.6	38.9	55.9
人道支援	76.1	1.1兆円	36.0	2.7	10.0
上記合計	683.9	9.9兆円	707.0	107.4	66.2
難民コスト	523.9	7.6兆円	0.0	10.4	0.0

(注)支援金額は[キール世界経済研究所の集計](#)による22年1月24日～23年5月31日までの合計、難民コストは同研究所のベースラインの推計値、円換算レートは1ユーロ=145円を使用

(資料)キール世界経済研究所データを基に作成

②ウクライナ支援のためのEUによる特別措置

EU市場へのアクセス	ウクライナ製品への1年間の輸入関税免除
エネルギー	EUの電力網との相互接続、パイプラインガスの「逆流」
ヒト	難民一時受け入れ保護措置(最低1年の居住権、住居、教育、社会福祉、労働市場アクセスを認める)
物流	EU-ウクライナ間の物流網強化の「連帯レーン」行動計画(ボトルネック解消の短期計画とインフラ接続の中期計画)
EU加盟	加盟候補国の地位の付与

(資料)欧州委員会資料を基に作成

4. EUとウクライナの関係 | ②圏内で温度差はあるが連帯意識は共有



ウクライナ戦争の終結に関する欧州諸国*の意識調査 | 正義陣営の勢い増す

22年5月時点	合計	ドイツ	フランス	英国	イタリア	ポーランド
速やかに停戦すべき(平和陣営)	35	49	41	22	52	16
全領土取り戻すべき(正義陣営)	22	19	20	21	16	41
どちらでもない	28	21	22	39	17	31

23年1月時点	合計	ドイツ	フランス	英国	イタリア	ポーランド
速やかに停戦すべき(平和陣営)	29	39	31	22	41	18
全領土取り戻すべき(正義陣営)	38	33	35	44	26	52
どちらでもない	14	9	14	14	16	13

- 連帯意識が向上した理由: ①ウクライナの善戦、②右派と左派の双方が支持、③米国主導の強力な西側への期待
- 但し、2024年にかけて変化する可能性がある(特に、③が最大のリスク)

(*) 図表掲載の5カ国のほか、スペイン、ポルトガル、デンマーク、エストニア、ルーマニアの10カ国を対象とする調査(資料) Krastev and Leonard 'Fragile unity: Why Europeans are coming together on Ukraine (and what might drive them apart)' ECFR Policy Review, 16 March 2023

Ⅱ. グローバル化の逆回転と大国・地域間競争

1. ウクライナ侵攻と世界の変化 | 深まる分断、加速する逆回転

22年初時点の世界経済

コロナ禍からの不均衡な回復	民主主義対権威主義の勢力圏争いと相互不信	持続可能な成長への意識の高まり
供給網の混乱 先進国の大規模財政出動と金融緩和 働き手の不足 インフレ圧力	供給網の再編 国際協調の脆弱化	環境保護 脱炭素化 人権配慮 格差是正



ロシアによるウクライナ侵攻後

戦争の長期化	西側対ロシアの経済制裁と対抗措置の応酬	価値重視の姿勢を強化する西側と新興国・途上国との温度差の表面化
支援負担の増大	経済的な相互依存関係の「武器化」	経済制裁、対抗措置の副作用への懸念 西側の過去の行動や二重規範への批判



22～23年の世界経済の展開

世界的インフレ エネルギー・食料供給混乱	利上げ ペース加速	ドル高 基調	金融システム 不安	景気後退 懸念
非資源国からの所得流出 低所得国・低所得者負担増	高リスク国・セクターの資金繰り悪化 非資源国・資本輸入国の負担増		実質所得の減少 高金利	



気候変動／技術進歩による影響の増幅

2. EUと中国の関係 | ①トップの直接交流再開。リスク削減を掲げる



①欧州－中国間の首脳外交

22年11月	シオルツ独首相訪中(財界トップが同行)
22年12月	ミッシェルEU首脳会議常任議長訪中
23年3月	サンチェス西首相訪中
23年4月	マクロン仏大統領(財界トップが同行)／フォンデアライエン欧州委員長訪中
23年6月	李強首相、独仏訪問

②欧州首脳らの訪中の狙い

- ウクライナ問題への建設的な関与を働きかける
- 中国－EU間の経済関係の不均衡の是正を求める
- ①市場アクセスの不公平性、②国家補助金等によるEU市場での競争条件の歪み、③中国市場での内外差別のうち、①、③への対処

③フォンデアライエン欧州委員会委員長のEU中国関係に関する演説(23年3月30日)

[中国について]

- 中国は「改革開放」から「安全保障と管理」の時代に入りつつある
- 「安全保障と管理」の必要性が、「自由市場と開かれた貿易」の論理に勝る
- 中国共産党の明確な目標は中国を中心とした国際秩序への体制的な変化にある

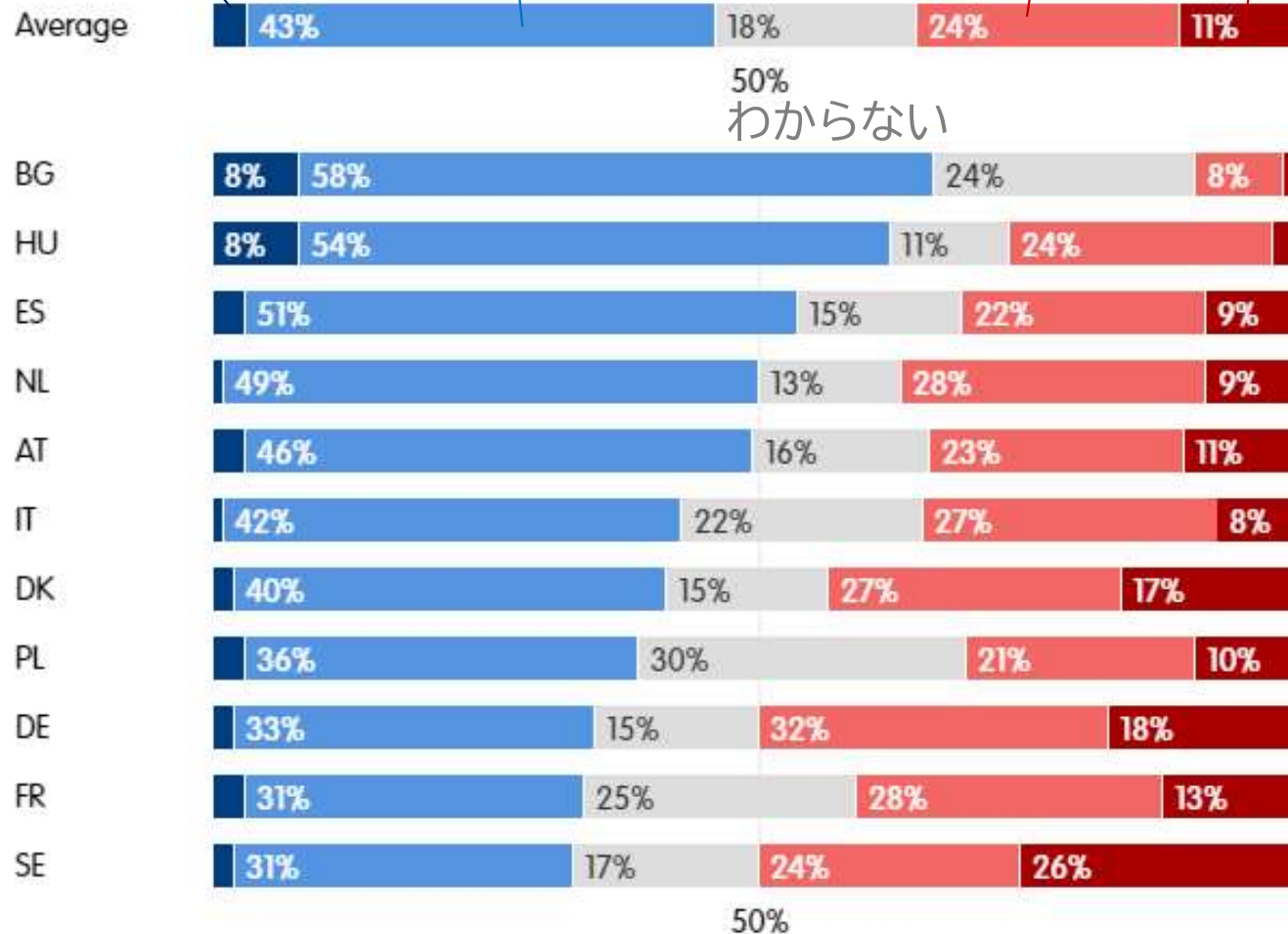
[EUの対応]

- 各国が競争し、協力し、利益を得ることができるよう国際システムの強化から始める
- 中国との外交の安定と開かれたコミュニケーションは非常に重要
- デカップリング(切り離し)ではなくデリスキング(リスク削減)に焦点を当てる

2. EUと中国の関係 | ②市民は中国をパートナーで競争相手とみなす

欧州11カ国世論調査 | 欧州にとっての中国は？

利益と価値を共有する盟友 戦略的に協力すべき
必要なパートナー 競争相手 敵



(注) DK=デンマーク、PL=ポーランド、SE=スウェーデン、NL=オランダ、DE=ドイツ、ES=スペイン、FR=フランス、AT=オーストリア、HU=ハンガリー、IT=イタリア、BG=ブルガリア

(資料) Puglierin and Zerka 'Keeping America close, Russia down, and China far away: How Europeans navigate a competitive world' ECFR Policy Review, 7 June 2023

競争条件公平化・経済安全保障強化のためのEUのルール改正等の動き

名称	内容	年月
直接投資スクリーニング枠組規則発効	直接投資(買収)審査	20年10月
公共調達措置(IPI)規則発効	域外国がEU企業の政府調達へのアクセスを十分に認めない場合に、当該国企業のEUの政府調達へのアクセス制限を可能にする	22年8月
市場歪曲的外国補助金規則適用開始	域外国政府の補助金を受けた企業に事前申告を求め、域内市場での活動について、欧州委が審査する枠組み	23年7月
反威圧的手段規則案政治合意	経済的威圧への対抗措置として、関税の引き上げ、輸入・輸出許可の制限、サービスや公共調達の分野での制限を可能にする	23年4月
経済安全保障戦略提案	供給網、インフラ、技術漏洩、経済的威圧のリスクの評価の枠組みの確立 単一市場の競争力強化、経済安全保障のためのツールの開発(軍事転用のおそれがある技術への輸出規制、対外投資規制など)、幅広いパートナーとの連携によるリスク削減	23年6月



- 中国の影響力拡大、EU市場での中国企業の活動の活発化を背景にルール整備が加速した
- 内容は、超国家機関への権限の委譲への加盟国の抵抗もあり、当初提案よりも穏健化する傾向がある

3. 欧州企業の中国投資 | ①収益を追求、中国化でリスクを管理

中国投資に積極的に取り組むドイツの大企業の動機(Kratzs et.al(2022)の分析)

- ① 中国で**大きな利益**を上げており、経済的・地政学的な逆風でも利益が上がると信じている
- ② 過去の投資の価値を保護し、電気自動車などの分野でますます革新的になる**中国国内のライバル**に対する競争力を維持するために、中国への投資と製品開発を継続しなければならないと感じている
- ③ **現地化**を進め、**グローバルリスクの高まりから中国事業を隔離**しようとしている

Kratzs et.al(2022)のデータ分析によるその他の指摘

- ドイツ以外にもフランス、イギリス、オランダは中国に積極的に関与してきた
- IKEA、Diageo、AXAなどが大型投資を行っている
- 投資件数では、イタリア、スウェーデン、フィンランド、ベルギー、デンマーク、スペイン、オーストリアなどの継続的な関与も観察される
- 自動車部品、グリーンエネルギーのサプライチェーン、産業用機械などでより小規模な投資が行われている
- 他方、①**サービス業**、②**中国企業の買収**、③**新規投資は低調**
- **中小企業**は中国投資のリスクの受け入れに消極的

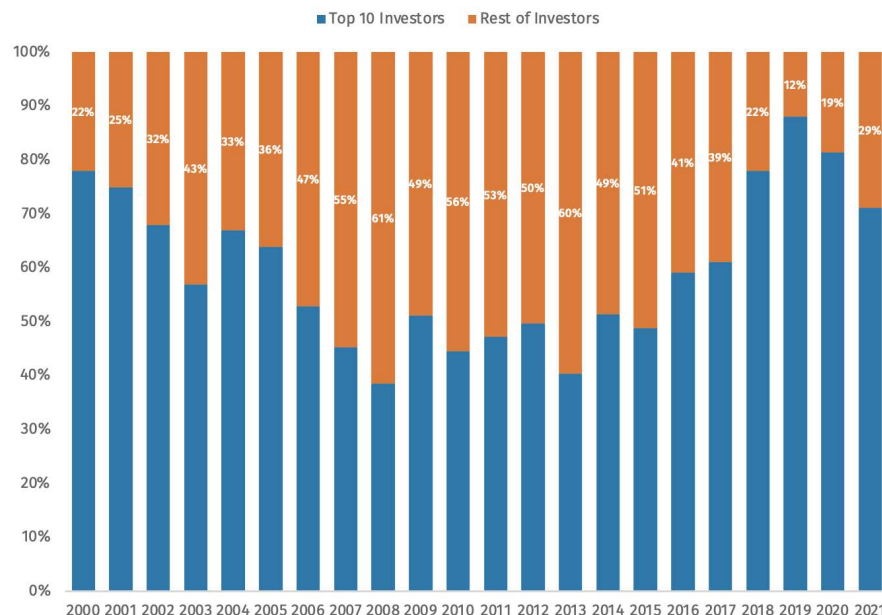
Kratzs et.al(2022)による見通し

- 中国経済の減速、不動産危機や民間企業への規制、欧州各国政府の供給網強靱化・多角化の政策推進で、今後数年で「選ばれた少数」とその他との差は顕著になる
- 「**選ばれた少数**」では人員、供給網、データフローのローカル化、中国市場の分離という「**内部デカップリング**」を進めており、欧州本社と中国事業との乖離が進む

3. 欧州企業の中国投資 | ②企業・セクター、投資国の集中化が進む

近年の投資は上位10社への集中化が鮮明

FIGURE 1
Concentration of European FDI in China, 2000-2021
Top ten investors' share of annual FDI transaction value



Source: Rhodium Group.

投資額は独3大自動車メーカー（VW、BMW、ダイムラー）と化学のBASFが中国投資をリードしており、4社からの投資は18～21年の欧州からのFDI全体の34%を占めた。

TABLE 2
Top 5 European Companies in China, 2018-2021
Top companies by percent of total FDI transaction value

	2018	2019	2020	2021
1	Volkswagen	Heineken	Grifols S.A.	Volkswagen
2	Diageo	Volkswagen	Volkswagen	BASF
3	Allianz	IKEA	BASF	BMW
4	Daimler	Daimler	Daimler	Veolia
5	Vailog	AXA	Permira	CrystecPharma

Source: Rhodium Group.

セクターは自動車、食品、製薬・バイオ、化学、消費者向けに集中

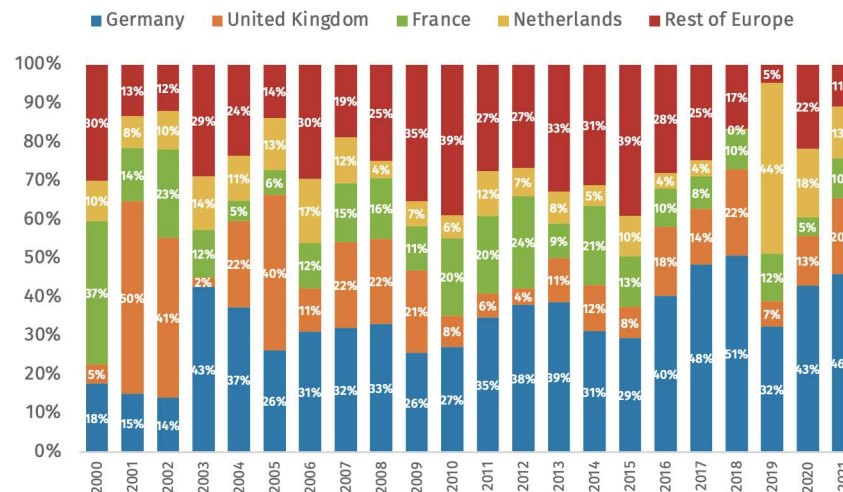
TABLE 1
Top Sectors for European FDI in China, 2000-2021
Top five sectors; percent of total FDI transaction value over the period

	2000-2007	2008-2012	2013-2017	2018-2021
1	Plastic, Rubber, and Other Materials (14%)	Automotive Equipment and Components (24%)	Automotive Equipment and Components (32%)	Automotive Equipment and Components (31%)
2	Financial Services (13%)	Financial Services (9%)	Chemicals (10%)	Food Processing and Distribution (14%)
3	Automotive Equipment and Components (11%)	Consumer Products - Manufacturing (8%)	Food Processing and Distribution (10%)	Pharmaceuticals and Biotechnology (10%)
4	Chemicals (11%)	Chemicals (8%)	Plastic, Rubber, and Other Materials (6%)	Chemicals (9%)
5	Coal, Oil, and Gas (9%)	Industrial Machinery (7%)	Consumer Products - Manufacturing (5%)	Consumer Products - Manufacturing (5%)

Source: Rhodium Group

投資国はドイツ、オランダ、イギリス、フランスに集中
特に政府が投資を支援してきたドイツの比重は高い

FIGURE 2
European FDI in China by Source Country, 2000-2021
Percent of annual FDI transaction value

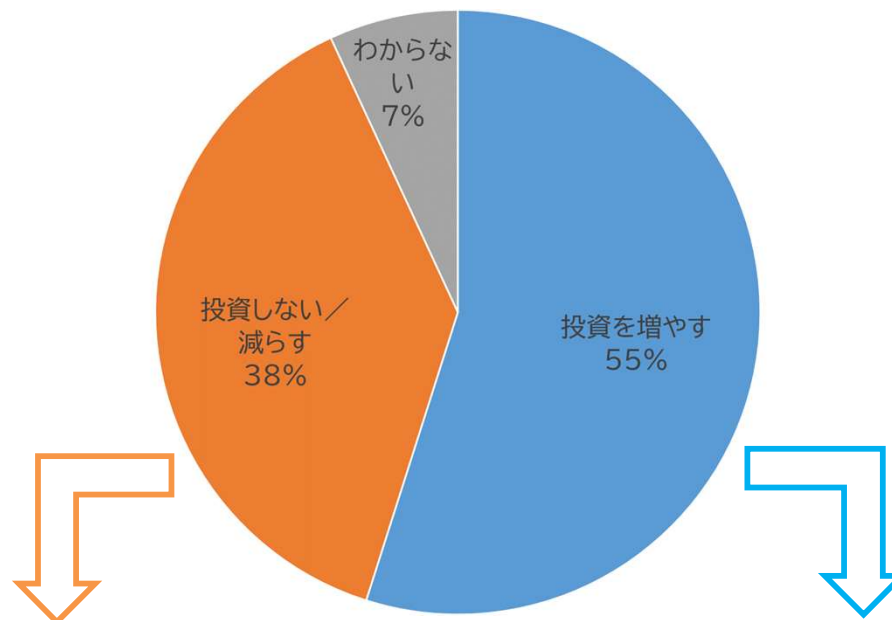


Source: Rhodium Group

(出所)Kratz et.al “The Chosen Few: A Fresh Look at European FDI in China” September 14, 2022, Rhodium Group

3. 欧州企業の中国投資 | ③在中国ドイツ企業の投資姿勢も慎重化

在中国ドイツ企業アンケート | 向こう2年間の中国における投資の意向について



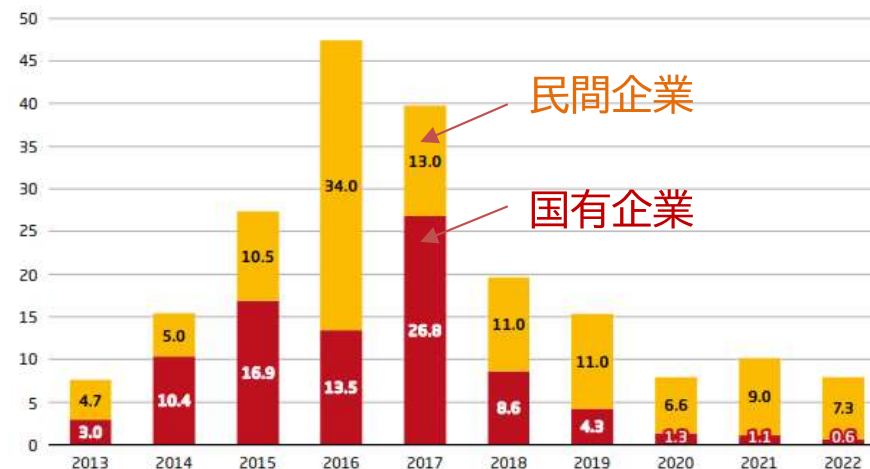
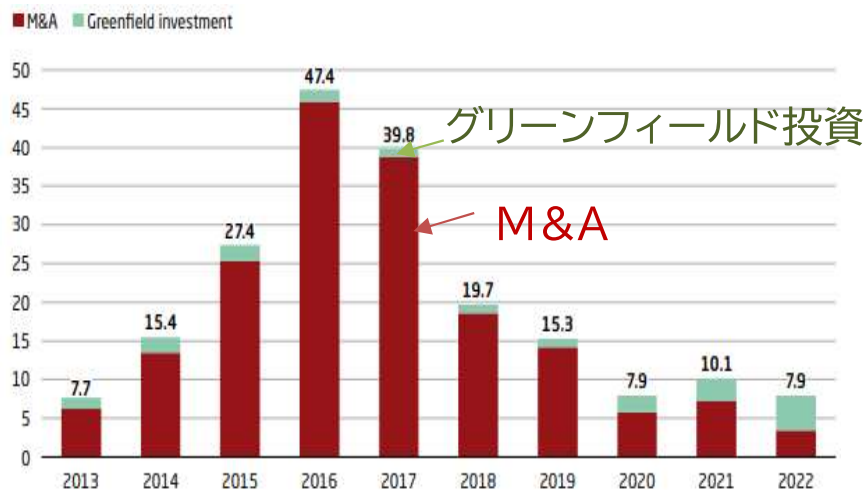
市場拡大への期待の低さ	57.8
地形学的緊張	42.2
自立を目指す中国の経済政策	28.4
すでに大型の投資をした	21.1
人的問題(賃金上昇、技能不足等)	14.7
コンプライアンス費用上昇	13.8
経営判断への関与	13.8

中国における競争力確保	62.4
市場拡大への期待の高さ	47.8
中国内顧客/パートナーのローカル化要請	44.0
中国のパートナーとのイノベーション	17.2
延期した投資計画の実行	15.9
リスク緩和	14.0

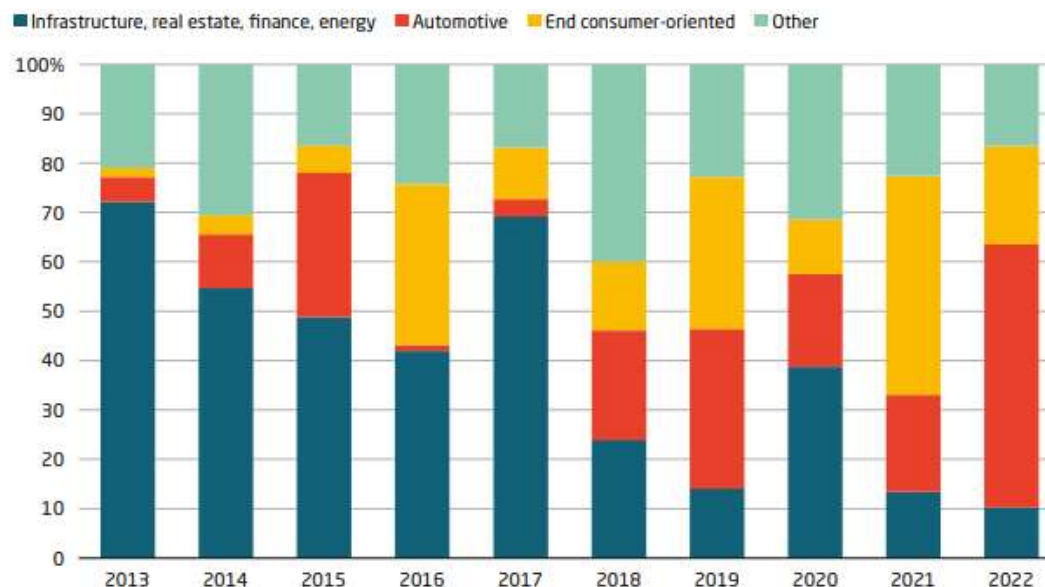
(資料)“German Chamber POST-COVID flash Survey Business Outlook Restrained by Market Development & Geopolitics”(288社を対象に23年5月9~17日実施、6月8日結果公表)

4. 中国企業の欧州投資 | 金額減少、形態・主体、セクターは変化

投資額は16年がピーク。M&Aは縮小、グリーンフィールド投資が拡大(左)、国有企業が退潮 (単位:10億ユーロ)



インフラ、不動産、金融、エネルギー中心型から消費関連、自動車中心型へ



その他 (ICT、機械、農業・食品、基本金属、医薬、バイオテクノロジー、電機、航空)

消費関連 (消費財・サービス、娯楽・メディア・教育)

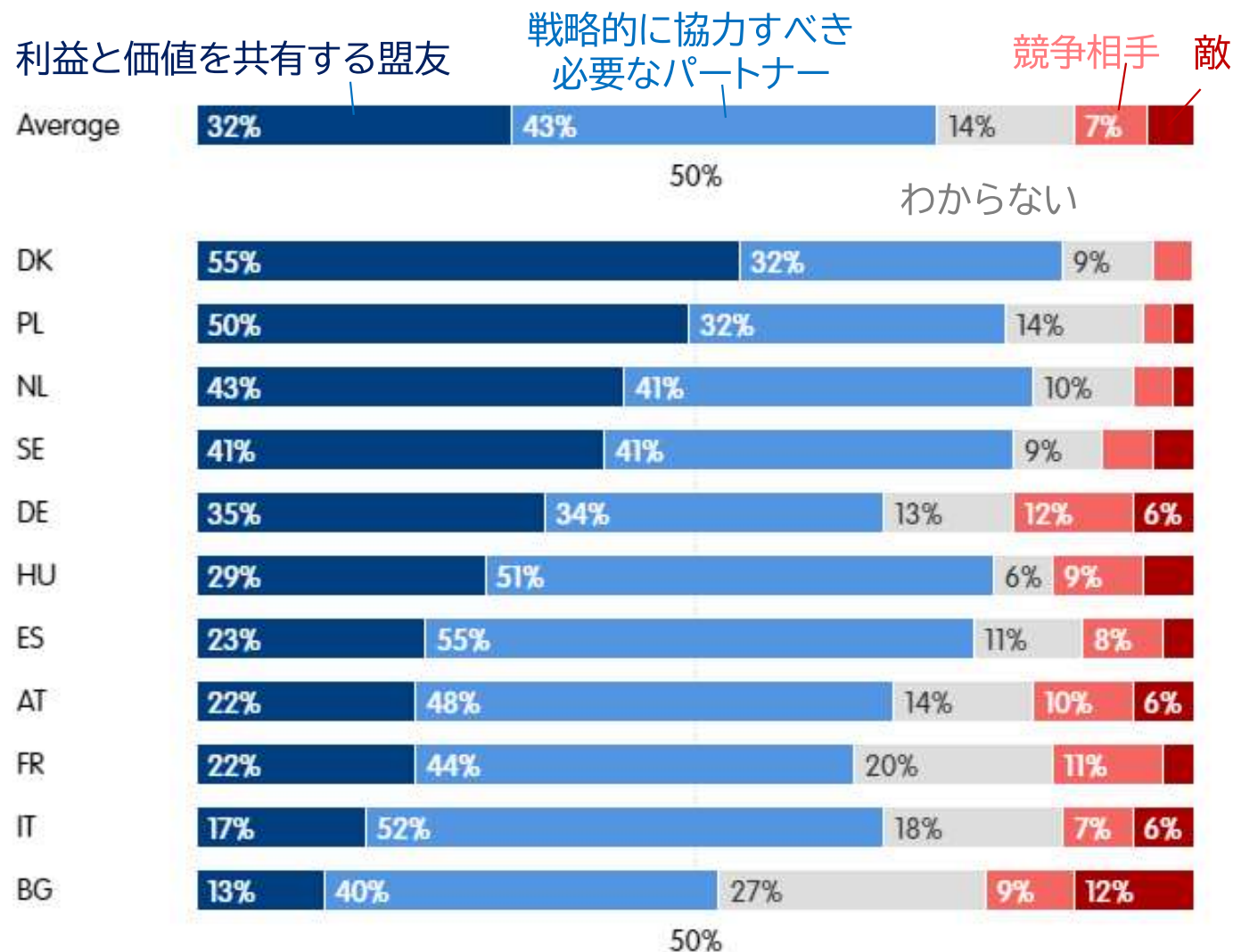
自動車

インフラ、不動産、金融、エネルギー

(資料) Kratz et al. 'EV Battery Investments Cushion Drop to Decade Low Chinese FDI in Europe: 2022 Update' May 2023

5. EUと米国の関係 | ①温度差はあっても米欧同盟は広く支持

世論調査 | 欧州にとっての米国は？



(注) DK=デンマーク、PL=ポーランド、SE=スウェーデン、NL=オランダ、DE=ドイツ、ES=スペイン、FR=フランス、AT=オーストリア、HU=ハンガリー、IT=イタリア、BG=ブルガリア

(資料) Puglierin and Zerka 'Keeping America close, Russia down, and China far away: How Europeans navigate a competitive world' ECFR Policy Review, 7 June 2023

5. EUと米国の関係 | ②補助金による戦略産業囲い込み競争の懸念



①国内・域内での戦略分野の供給網の構築を促す欧米の政策の例

米国	EU
<ul style="list-style-type: none"> ● インフラ投資雇用法(21年11月成立):バッテリー供給網、クリーン・エネルギー ● 半導体産業向けインセンティブ制度のCHIPS(21年1月成立)、CHIPSプラス法(22年8月成立) ● インフレ削減法(22年8月成立):EV向けの税額控除、クリーンエネルギー技術、グリーン投資への税制上の優遇措置 	<ul style="list-style-type: none"> ● グリーン、デジタル投資を促進する「復興基金」(21年6月~) ● 域内生産拡大を目指す「欧州半導体法」(22年2月提案、23年4月政治合意) ● 補助金原則禁止の例外を認める欧州の共通利益に資する重要プロジェクト(IPCEIs)の積極活用 ● 「グリーンディール産業計画」の提案:補助金ルール柔軟化(23年1月)

②供給網再編の背景にある要因

- 安全保障上のリスク削減、体制強化の必要性
- コロナ禍の経験(物流の混乱、感染の波や対策の違い等)からの教訓
- 持続可能な開発の実現
- グローバル化から取り残された人々の包摂、地域経済の再生の必要性

③非西側も巻き込みグローバルに広がった供給網再編に関わるキーワード

フレンドショアリング	同盟国や同志国などに限定して供給網を再構築する
ニアショアリング	最終消費地に近いところに供給網を再構築する
リショアリング/オンショアリング	海外に移した生産拠点を再び自国へ移転する

5. EUと米国の関係 | ③貿易技術評議会(TTC)を通じた政策調整

①米国とEUの貿易技術評議会(TTC)の概要

創設	21年6月(21年9月、22年5月、22年12月、23年5月に閣僚級会合開催)
機能	世界の主要な貿易、経済、技術問題へのアプローチを調整し、共通の価値観に基づいて大西洋を越えた貿易と経済関係を深化させるフォーラム
作業部会	(1)技術標準化協力、(2)気候・クリーン技術、(3)安全な供給網(半導体)、(4)情報通信技術・サービス(ICTS)の安全保障と競争力(5G・6G、海底ケーブル、データセンター、クラウドシステムなど)、(5)データ・ガバナンスと技術プラットフォーム、(6)安全保障と人権を脅かす技術の乱用(AI技術)、(7)輸出管理協力(デュアルユース品目など)、(8)投資審査協力、(9)中小企業によるデジタル技術へのアクセスと利用促進、(10)世界的な通商課題

(資料)貿易技術評議会(TTC)プレスリリース

②米国とEUの貿易技術評議会(TTC)における取組みの事例

ロシア	輸出規制の調整
半導体	供給網の混乱に関わる「早期警告メカニズム」の共同開発、 公的支援に関する情報を相互共有する「透明化メカニズム」 完成
AI	信頼できる開発・運用に向けた共同ロードマップ作成作業
量子技術	専門家によるタスクフォース立ち上げ
EV	充電インフラについての規格協力
クリーン技術	「持続可能な貿易に関する大西洋横断イニシアチブ(TIST)」立ち上げ、強靱で持続可能な供給網構築、 「クリーン・エネルギー・インセンティブ対話」 開始

(資料)貿易技術評議会(TTC)プレスリリース

6. EUと日本と関係 | 価値観を共有するパートナーとして連携を強化

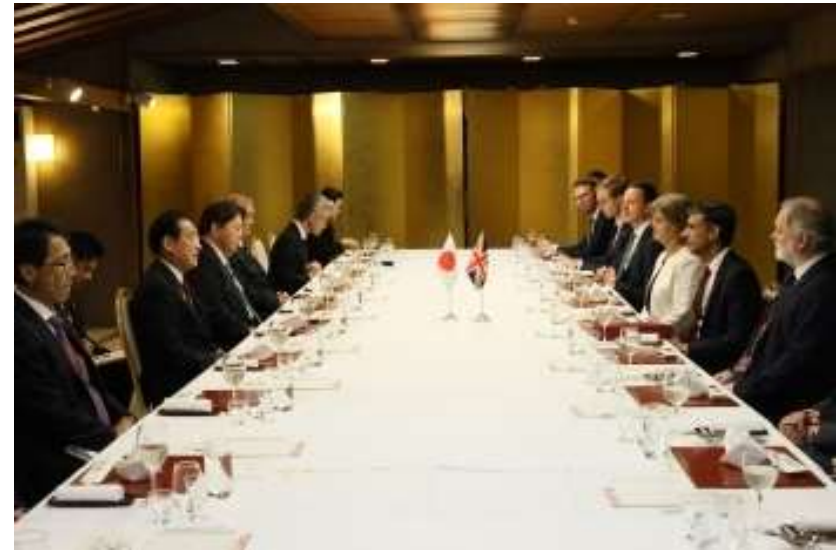


22年5月12日第28回日EU定期首脳協議の様相(写真:内閣府広報室)

日EUサミットの主要議題(23年7月13日、於:ブリュッセル)

- 戦略的パートナーシップ協定(SPA)、経済連携協定(EPA)のレビュー
- 接続性パートナーシップ、グリーン・アライアンス、デジタルパートナーシップのレビュー
- 国際情勢、地域情勢(ロシアによるウクライナ侵攻、中国・インド太平洋など)
- 安全保障問題に関する協力
- 経済安全保障

(資料)EU首脳会議・閣僚理事会



23年5月18日:日英首脳ワーキングディナーの様相(写真:内閣広報室)

「強化された日英のグローバルな戦略的パートナーシップに関する広島アコード」の概要

- 安全保障分野の協力(相互運用性のある、強靱で、領域横断的な防衛安全保障協力)
- 経済協力(科学技術・イノベーションに裏打ちされた経済的繁栄と経済安全保障)
- グローバルな課題での協力(グローバルな強靱性のための国際的な取り組みの主導)

ポリティコほかのマクロン大統領への訪中に関するインタビュー(23年4月9日)

[台湾について]

- 欧州が直面する大きなリスクは、**自分のものではない危機**に巻き込まれて、戦略的自律の構築を妨げられること
- 台湾の危機を加速することは欧州の利益になるか。ノーだ。もっと悪いのは、この問題でわれわれが追随者になり、米国の方針と中国の過剰反応に付き合わねばならないと考えること
- ウクライナの危機を解決できない欧州が、台湾について『気をつけろよ。悪さをしたらわれわれが出ていく』と言ったところで、信用させることができるだろうか？

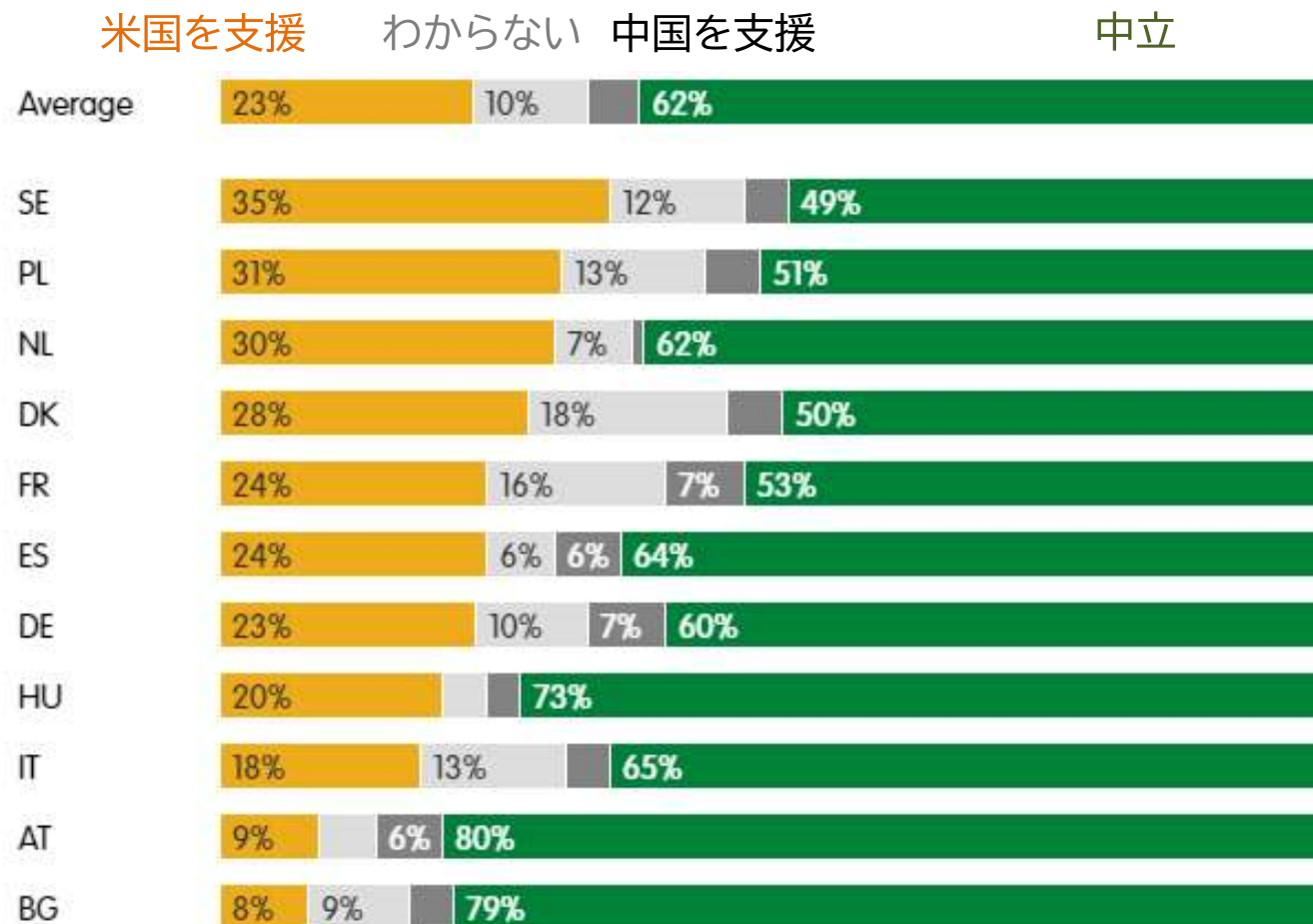
[対米自立]

- 欧州は武器とエネルギーで米国への依存を高めている。欧州は貿易産業強化に集中しなければならない
- 米ドルの治外法権を減らすべき
- 米中超大国間の緊張が高まれば、戦略的自立のための時間もリソースもなくなり、従属を迫られることになる

(資料) 'Europe must resist pressure to become 'America's followers' says Macron, POLITICO April 9, 2023

8. 台湾有事とEU | ④台湾有事で中立支持が欧州市民の民意

欧州11カ国世論調査 | 台湾有事において自国がどのような立場をとることを望むか？

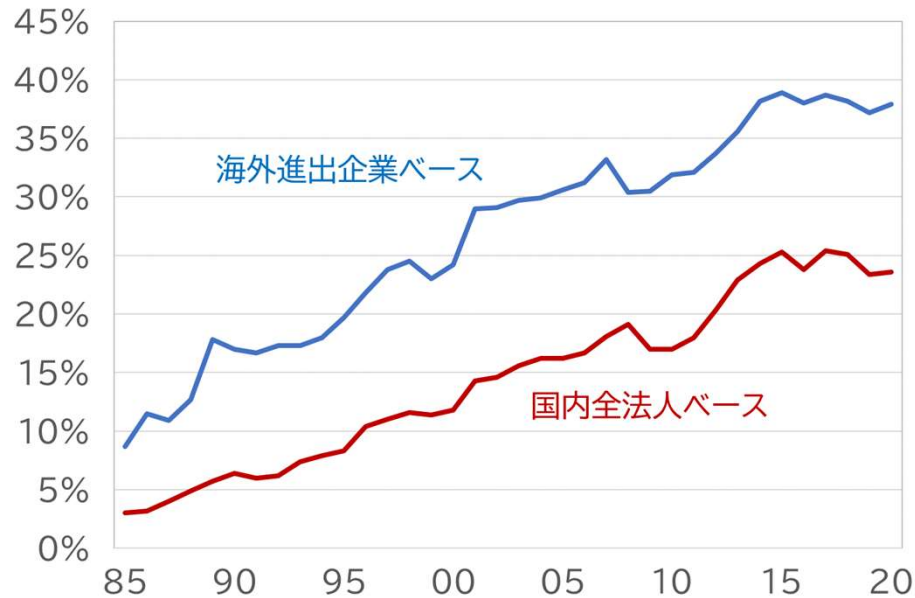


(注) DK=デンマーク、PL=ポーランド、SE=スウェーデン、NL=オランダ、DE=ドイツ、ES=スペイン、FR=フランス、AT=オーストリア、HU=ハンガリー、IT=イタリア、BG=ブルガリア

(資料) Puglierin and Zerka 'Keeping America close, Russia down, and China far away: How Europeans navigate a competitive world' ECFR Policy Review, 7 June 2023

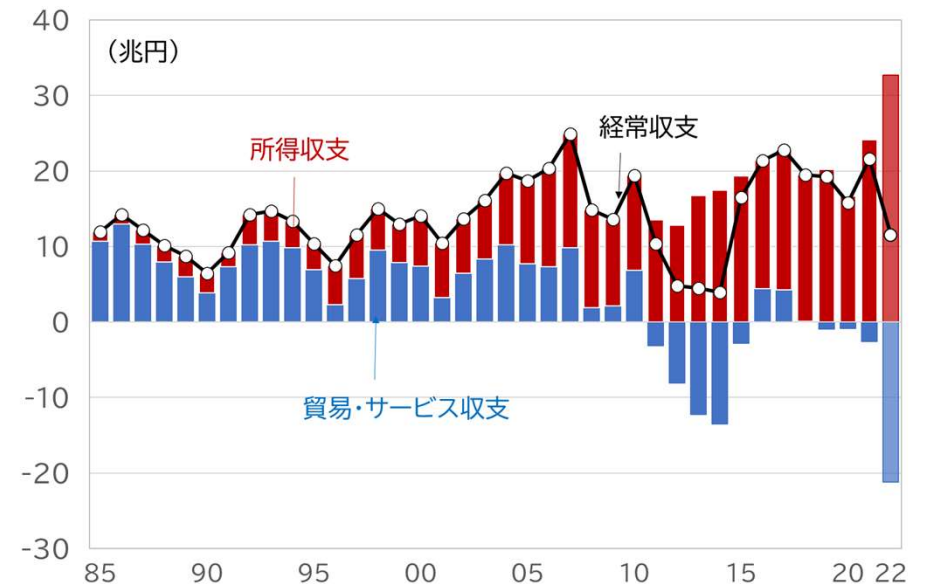
Ⅲ. グローバルな環境変化と日本経済

① 製造業の海外生産比率



(注)海外生産比率 = $\frac{\text{現地法人売上高}}{\text{現地法人売上高} + \text{国内全法人売上高}} \times 100.0$
 海外進出企業ベースは現地法人売上高と本社企業売上高に対する割合
 (資料)経済産業省「海外事業活動基本調査」

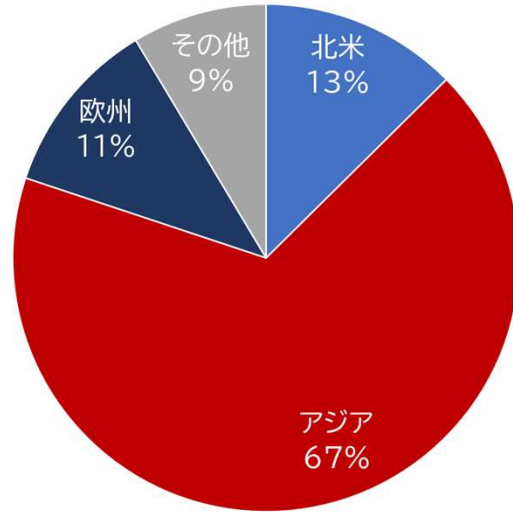
② 経常収支の推移



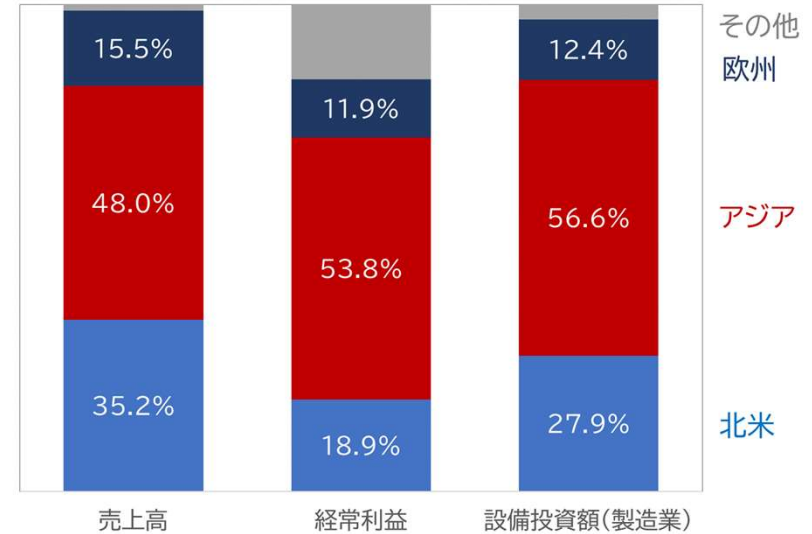
(注)95年以前の所得収支は経常収支 - 貿易・サービス収支、96年以降は第一次所得収支(利子配当金等)と第二次所得収支の合計
 (資料)財務省「国際収支統計」、内閣府「長期経済統計」

2. 日本のジレンマ | ①安全保障面での西側重視と経済構造の矛盾

①日本企業の海外現地法人の分布

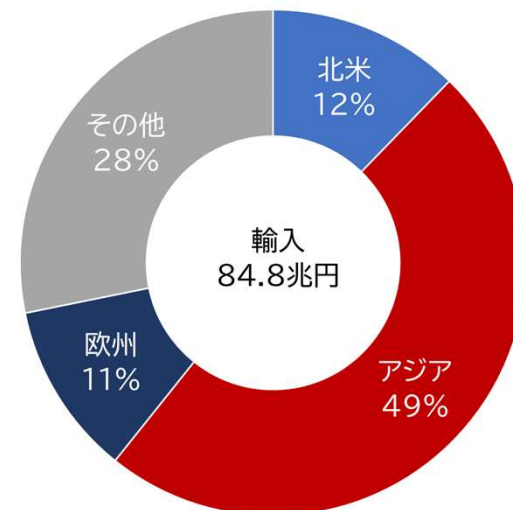
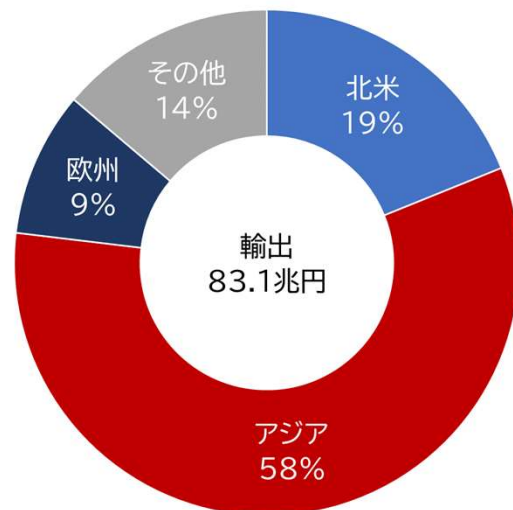


②日本企業の海外事業活動の地域別構成比



(注)①は20年度、②は16~20年度の累計(資料)[経産省「第51回 海外事業活動基本調査概要」](#)

③日本の財貿易相手地域構成比



(資料)財務省貿易統計

2. 日本のジレンマ | ②グローバル・サウスからの信頼維持の重要性

G7広島サミット -2日目-アウトリーチ招待国等行事(23年5月20日)



2. 日本のジレンマ | ③問われる開放性、包摂性の実践力

①「持続可能な開発」に関する合意 | 債務問題への対応、インフラ投資支援が焦点

- 我々は、2030年までの**持続可能な開発目標の達成**、貧困の削減、気候危機を含むグローバルな課題への対応及び低・中所得国における債務脆弱性への対処は、緊急であり、相互に関連し、かつ相互に強化し合うものであることを認識する。
- 我々は、**SDGs達成に向けた進捗の後退を反転させる**ために、主導的な役割を果たすことを決意する。我々は、2023年がSDGs達成に向けた折り返し地点であることを認識しつつ、9月のSDGサミットの重要性を強調し、成功に向け野心的に貢献する。
- 我々は、**債務持続可能性に対する深刻な課題**がSDGs達成に向けた進捗を損なっており、低・中所得国がロシアによるウクライナに対する侵略戦争やより広範なグローバルな課題から偏って影響を受けていることを引き続き懸念する。
- 民間資金を活用する能力を高めるための取組を加速させることを奨励する。
- 我々は、**持続可能で、包摂的で、強靱であり、質の高いインフラへの官民投資**のためのグローバル・パートナーシップを、パートナー国と共に引き続き強化していく。

②「経済的強靱性・経済安全保障」に関する合意 | 開かれた強靱化を目指す

- 経済的強靱性と経済安全保障を**グローバルに確保**することは、経済的な脆弱性の武器化に対する我々の最善の防御となり続ける。
- **世界中のパートナーとの対話**に参与し、**協力的なアプローチ**をとっていく。
- 我々は、**開かれ、公正で、透明性のある、安全で、多様で、持続可能で、追跡可能な、ルール及び市場に基づく重要鉱物の取引**を支持する。

(資料)G7広島首脳コミュニケ(2023年5月20日)

3. 進む株高、円安 | 海外投資家は割安さ、安定性、変化の兆しを評価

① 日経平均株価



(資料)ロイター

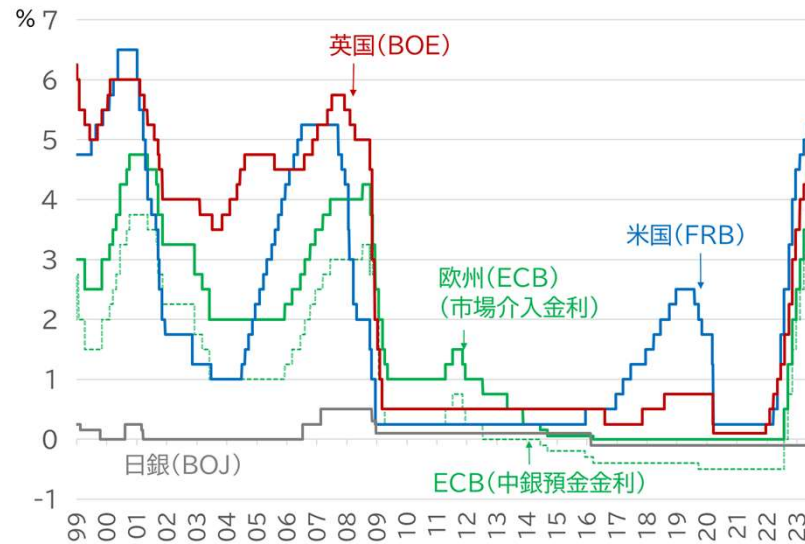
② 円ドル相場と円買い介入実績



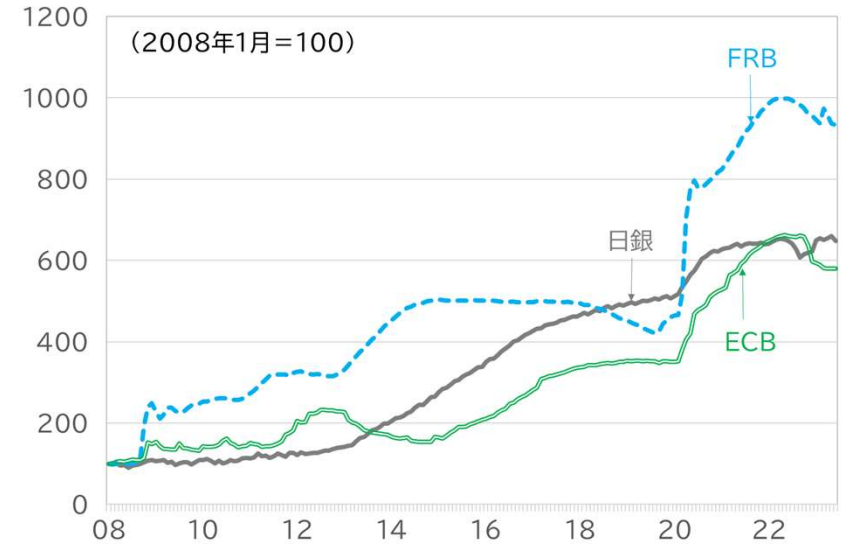
(資料)日本銀行、財務省

4. 高速引き締めを迫られた欧米中銀と緩和継続の日銀

①主要中銀の政策金利



②主要中銀の資産規模

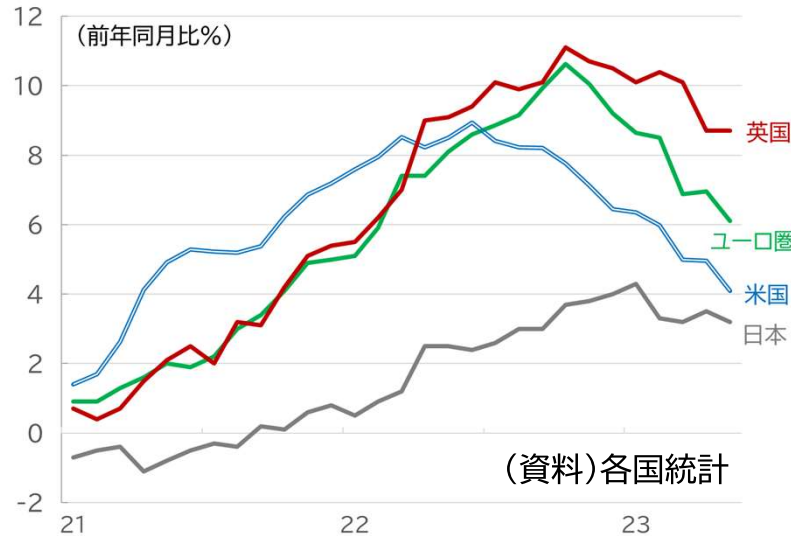


(資料)各国中央銀行



5. 日本でも高まるインフレ圧力 | 日銀もいずれ政策見直しを迫られる

① 主要国のCPI



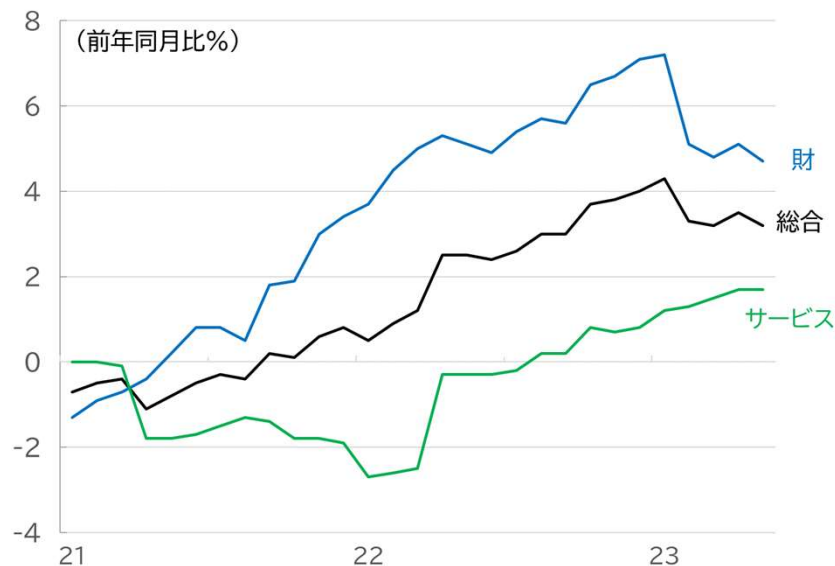
② 欧米のインフレの共通項

- エネルギー主導からサービス主導へ
- 原材料等値上がりによるコスト上昇を上回る価格転嫁
- コロナ貯蓄とコロナ需要の影響
- 労働市場の逼迫と賃上げ圧力の持続



賃金と物価のスパイラル的上昇のリスク

③ 日本のCPI(財別)



④ 日本の有効求人倍率



6. おわりにー世界の潮流変化に適応するために

[日本銀行]

- 物価高が一時的に留まらない可能性を視野に政策調整の準備を整える

[政府の役割]

- 民間主導の自律的で持続的な成長を促す
- 中国との相互理解を深め、西側とアジアの架け橋としての役割を果たす
- 経済安保の対象を明確にし、企業活動の過度の委縮を防ぐ
- 労働市場の機能向上とセーフティーネット強化を通じて構造調整を促す

[企業の対応]

- 効率性、コスト重視の世界最適立地型の時代の終わり、持続可能性、柔軟性・強靱性を競争力の源泉とする時代への適合を目指す
- 高技能で多様な人材を確保・育成、デジタル技術の積極活用などを通じて、生産性の向上を伴う持続的な賃上げが実現できる好循環を目指す

当資料に記載のデータは、信頼できると考えられる情報源から入手、加工したものです。その正確性と完全性を保証するものではありません。

当資料の内容について、将来見解を変更することもあります。

当資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、契約の締結や解約を勧誘するものではありません。